

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書No.13
【根拠条文】	法第27条の25第1項及び第2項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 藤縄 憲一
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J P タワー
【報告義務発生日】	平成30年3月13日
【提出日】	平成30年3月14日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合が1%以上減少したこと

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社ヤクルト本社
証券コード	2267
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（外国法人）
氏名又は名称	ダノン プロバイオティクス プライベート リミテッド (DANONE PROBIOTICS PTE. LTD.)
住所又は本店所在地	シンガポール 078881、ウォリッチ・ストリート1、グオコ・タワー #18-01 (1 Wallich Street, #18-01 Guoco Tower, Singapore 078881)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成17年6月29日
代表者氏名	ベルtrand オースレイ (Bertrand Austruy) ロー シャオ ミーン (Loh Shiao Mien)
代表者役職	取締役 (Director) 取締役 (Director)
事業内容	投資持株会社

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 鈴木 明美
電話番号	03-6889-7000

(2)【保有目的】

取引・提携関係の発展を目的とし、政策投資を行うこと（役員の派遣、及び状況に応じて重要提案行為等を行うことを含む。）

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	12,170,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 12,170,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		12,170,000
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成30年2月13日現在）	V	175,910,218
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / (U+V) × 100）		6.92
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		17.35

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況(短期大量譲渡に該当する場合)】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価
平成30年2月16日	株券	4,691,200	2.67	市場外	処分	株式会社ヤクルト本社	7,400
平成30年3月13日	株券	10,387,200	5.90	市場外	処分	国内売出しの引受人であるみずほ証券株式会社、シティグループ証券株式会社及び大和証券株式会社	6,814.5
平成30年3月13日	株券	7,963,600	4.53	市場外	処分	海外売出しの引受人であるCitigroup Global Markets Limited、Mizuho International plc及びJ.P. Morgan Securities plc	6,814.5

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

<p>・当社は、発行者並びにみずほ証券株式会社、シティグループ証券株式会社及び大和証券株式会社との間で、2018年3月5日付で、国内売出しに係る株式売出し引受契約(売出株数:10,387,200株、受渡期日:2018年3月13日)を締結し、受渡期日である2018年3月13日に受渡が完了いたしました。</p> <p>・当社は、発行者並びにCitigroup Global Markets Limited、Mizuho International plc及びJ.P. Morgan Securities plc(以下「海外引受会社」と総称する。)との間で、2018年3月5日付で、海外売出しに係るInternational Purchase Agreement(売出株数:6,925,000株及び海外引受会社に付与される発行者普通株式を追加的に取得する権利の対象株式の上限として1,038,600株、受渡期日:2018年3月13日)を締結し、受渡期日である2018年3月13日に受渡が完了いたしました。</p> <p>・当社は、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して、みずほ証券株式会社との間で、2018年3月5日付で、発行者普通株式の貸借取引に関する契約(貸出株数:1,558,000株、貸出期間:2018年3月13日から2018年3月29日)を締結いたしました。当社は、同契約において、みずほ証券株式会社に対して、2018年3月13日から2018年3月27日までを行使期間として、1,558,000株を上限に、その所有する発行者普通株式を追加的に取得する権利(以下「グリーンシュエーション」という。)を付与しております。</p> <p>・当社は、みずほ証券株式会社及びシティグループ証券株式会社(以下「ジョイント・グローバル・コーディネーター」と総称する。)に対して、2018年3月5日付で、2018年3月5日から2018年9月8日までの期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、発行者株式の売却等(但し、国内売出し、海外売出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連して発行者普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシュエーションが行使されたことに基づいて発行者普通株式を売却すること等は除く。)を行わない旨を合意しております。</p>

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	46,480,376
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	46,480,376

(注)一株あたりの取得価格の平均値を算出し、当該平均値に処分した株券等の数を乗じた額を処分前の取得資金合計である116,566,825,000円から差し引く方法により算出した。

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
ダノン アジア プライベート リミテッド	持株会社	ロー シャオ ミーン	シンガポール 078881、ウォリッチ・ストリート1、グオコ・タワー#18-01	2	46,480,376

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地